



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955

上場取引所 大証第二部
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長
決算取締役会開催日 平成18年11月16日
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

氏名 谷川 満
氏名 秋山 由光
TEL (075) 591 - 2131
中間配当制度の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,454	(24.3)	△200	(-)	△135	(-)
17年9月中間期	1,974	(△8.8)	△312	(-)	△380	(-)
18年3月期	4,365		△409		△620	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△71	(-)	△0	45
17年9月中間期	△562	(-)	△12	91
18年3月期	△783		△11	45

- (注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期156,610,188株 17年9月中間期43,562,583株 18年3月期68,452,693株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,829	8,575	79.2	54 76
17年9月中間期	8,988	6,710	74.7	114 83
18年3月期	11,040	8,722	79.0	55 70

- (注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期156,610,188株 17年9月中間期58,440,271株 18年3月期156,610,188株
② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,577株 17年9月中間期 1,494株 18年3月期 1,577株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,100	△220	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 19銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,128,976		3,240,485		3,985,113	
2 受取手形	※6 ※7	409,817		776,801		517,795	
3 売掛金		648,010		799,433		732,086	
4 たな卸資産		865,742		916,330		908,017	
5 短期貸付金		263,000		323,650		339,050	
6 その他	※4	393,480		93,556		63,031	
貸倒引当金		△317		△0		△439	
流動資産合計		4,708,710	52.4	6,150,259	56.8	6,544,655	59.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		167,972		207,076		190,538	
(2) 機械及び装置		324,852		339,594		326,206	
(3) 土地	※3	2,829,004		2,822,304		2,829,004	
(4) その他		69,930		147,991		74,428	
有形固定資産合計		3,391,759	37.7	3,516,968	32.5	3,420,178	31.0
2 無形固定資産	※1	32,465	0.4	55,318	0.5	32,753	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	382,071		505,140		492,421	
(2) 関係会社株式		39,970		388,790		383,290	
(3) 関係会社出資金		0		—		0	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,865,170		1,840,170		1,855,170	
(5) その他		433,818		213,106		167,271	
貸倒引当金		△1,865,170		△1,840,170		△1,855,170	
投資その他の資産合計		855,860	9.5	1,107,037	10.2	1,042,984	9.4
固定資産合計		4,280,086	47.6	4,679,324	43.2	4,495,916	40.7
資産合計		8,988,796	100.0	10,829,583	100.0	11,040,572	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		215,231		225,039		216,577	
2 買掛金	※2	293,463		317,333		351,813	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	37,304		—		—	
4 未払費用		35,359		54,806		61,438	
5 未払法人税等		11,475		18,068		17,180	
6 賞与引当金		35,000		54,000		36,000	
7 その他	※4	156,420		143,232		135,886	
流動負債合計		784,254	8.7	812,479	7.5	818,895	7.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,499		—		—	
2 退職給付引当金		477,518		342,966		461,892	
3 リース資産減損勘定		48,032		12,500		29,988	
4 繰延税金負債		85,053		130,979		128,565	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※3	878,639		955,145		878,639	
固定負債合計		1,493,743	16.6	1,441,591	13.3	1,499,086	13.6
負債合計		2,277,997	25.3	2,254,071	20.8	2,317,981	21.0
(資本の部)							
I 資本金		2,722,360	30.3	—	—	3,900,400	35.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		187,153		—		1,178,670	
2 その他資本剰余金		3,133,653		—		3,133,653	
資本剰余金合計		3,320,806	36.9	—	—	4,312,323	39.1
III 利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		742,756		—		964,210	
利益剰余金合計		△742,756	△8.2	—	—	△964,210	△8.7
IV 土地再評価差額金	※3	1,286,597	14.3	—	—	1,286,597	11.6
V その他有価証券評価差額金		124,530	1.4	—	—	188,239	1.7
VI 自己株式		△738	△0.0	—	—	△758	△0.0
資本合計		6,710,799	74.7	—	—	8,722,591	79.0
負債・資本合計		8,988,796	100.0	—	—	11,040,572	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				3,900,400	36.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,178,670			
(2) その他資本剰余金				3,133,653			
資本剰余金合計				4,312,323	39.8		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				△1,031,617			
利益剰余金合計				△1,031,617	△9.5		
4 自己株式				△758	△0.0		
株主資本合計				7,180,346	66.3		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				191,773	1.8		
2 土地再評価差額金	※3			1,203,391	11.1		
評価・換算差額等合計				1,395,164	12.9		
純資産合計				8,575,511	79.2		
負債・純資産合計				10,829,583	100.0		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,974,741	100.0	2,454,055	100.0	4,365,700	100.0
II 売上原価		1,795,324	90.9	2,135,390	87.0	3,779,307	86.6
売上総利益		179,416	9.1	318,664	13.0	586,392	13.4
III 販売費及び一般管理費		492,137	24.9	518,807	21.1	995,429	22.8
営業損失		312,720	△15.8	200,142	△8.1	409,037	△9.4
IV 営業外収益	※1	15,704	0.7	69,524	2.8	32,790	0.8
V 営業外費用	※2	83,586	4.2	4,922	0.2	244,228	5.6
経常損失		380,601	△19.3	135,541	△5.5	620,474	△14.2
VI 特別利益	※3	975	0.1	100,842	4.1	27,585	0.6
VII 特別損失	※4 ※6	54,593	2.8	30,798	1.3	57,653	1.3
税引前中間(当期) 純損失		434,219	△22.0	65,497	△2.7	650,543	△14.9
法人税、住民税 及び事業税		5,130		8,610		10,260	
法人税等調整額	※6	123,071	128,201	△2,662	5,947	123,071	133,331
中間(当期)純損失		562,421	△28.5	71,445	△2.9	783,874	△18.0
前期繰越損失		1,244,328		—		1,244,328	
減資による繰越損失 填補額		1,244,328		—		1,244,328	
土地再評価差額金修正額	※6	180,335		—		180,335	
中間(当期)未処理損失		742,756		—		964,210	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
土地再評価差額金取崩額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△964,210	△964,210	△758	7,247,754
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	71,445	71,445		71,445
土地再評価差額金取崩額	4,037	4,037		4,037
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△67,407	△67,407	-	△67,407
平成18年9月30日残高(千円)	△1,031,617	△1,031,617	△758	7,180,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,722,591
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				71,445
土地再評価差額金取崩額				4,037
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,533	△83,205	△79,671	△79,671
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,533	△83,205	△79,671	△147,079
平成18年9月30日残高(千円)	191,773	1,203,391	1,395,164	8,575,511

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

当社は、当中間会計期間においては、売上高19億7千4百万円、経常損失3億8千万円、中間純損失5億6千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく原材料および原油価格高騰に伴う製造コストの上昇問題への対応すなわち販売価格への転嫁に努めておりますが、それにも限界があり、更なる新鋭機械化・効率化に取組み、外注コストの削減や間接人員の削減による人件費の削減を徹底して行います。

また、お客様のニーズに対応する提案型商品を、技術開発・製造・品質保証・営業が一体となって提供してまいります。

本年 8 月 11 日に実施した第 3 回新株予約権の発行により調達した資金を活用し、防雷事業およびコンテンツ事業の長期的な利益創出体制を図ってまいります。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表は反映しておりません。

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

当社は、当中間会計期間において、売上高24億5千4百万円、経常損失1億3千5百万円、中間純損失7千1百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっております。

これにより、依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく金属製品事業において製造面では品質の維持、高付加価値商品の取り組み、技術開発、製造工程でのロスの低減、生産ラインの効率化等を進め、販売面では原材料等の上昇に対処するため販売価格の改定、不採算商品の取引解消、流通コストの削減を図ってまいります。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表は反映しておりません。

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、当事業年度において、売上高43億6千5百万円、経常損失6億2千万円、当期純損失7億8千3百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより、依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この様な状況を打開すべく営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画を実施し、営業力強化を推進しております。また、過去、営業所ごとに実行していた仕入の本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等による営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品へのシフトや切削加工製品へ新たに取組んでまいります。第3回新株予約権の資金を活用し新たな金属加工業、防雷事業およびコンテンツ事業により、中長期的な利益創出体制を図ってまいります。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法 (会計処理の変更)</p> <p>自製工具（補助材料）の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価していましたが、中間貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当中間会計期間より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税引前中間純損失に同額の影響を与えております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>仕入工具（補助材料）の評価方法は、従来、その総数を新品と旧品が同数であるものとして評価していましたが、前事業年度の下期より新品のみを実数で評価することといたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によるおりますが、新品、旧品を実数で把握することを前事業年度下期より導入いたしましたので前中間会計期間における変更後との比較の影響額は、不明であります。</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 主材料： 同左 自製工具： 同左 仕入工具他： 同左</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 主材料： 同左 自製工具： 同左 仕入工具他： 同左 (会計処理の変更)</p> <p>自製工具（補助材料）の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価していましたが、貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当事業年度より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については、48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税引前当期純損失に同額の影響を与えております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(証 券取引法第2条第2項 により有価証券とみな されるもの)について は、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じ て入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込 む方法によっておりま す。</p>	<p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附属 設備を除く)については、 定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数 は、建物15～50年、機械 及び装置10年を使用し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。 なお、退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(83,337千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,575,511千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 2,810,200千円</p> <p>※2 担保提供資産 預金 142,500千円 有形固定資産 3,134,912千円 (うち工場財団) (2,669,541千円) 投資有価証券 205,800千円 合計 3,483,212千円</p> <p>上記に対する債務 1年以内に 返済予定の 長期借入金 37,304千円 長期借入金 4,499千円 仕入債務 53,571千円 関係会社の 銀行借入金 69,684千円 リース債務 160,030千円 合計 325,089千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 2,467,734千円</p> <p>※2 担保提供資産 有形固定資産 2,661,550千円 (うち工場財団) (2,543,641千円) 合計 2,661,550千円</p> <p>上記に対する債務 買掛金 50,539千円 関係会社の 保証債務 41,291千円 リース債務 81,963千円 合計 173,793千円</p> <p>※3 当中間会計期間において、土地の再評価に係る繰延税金について個別の土地ごとに見直しを行った結果、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が79,167千円増加し、純資産の部の「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 2,800,921千円 無形固定資産 15,066千円</p> <p>※2 担保提供資産 預金 142,500千円 有形固定資産 3,000,619千円 (うち工場財団) (2,667,297千円) 投資有価証券 266,685千円 合計 3,409,804千円</p> <p>上記に対する債務 買掛金 49,071千円 関係会社の 保証債務 46,423千円 リース債務 120,949千円 合計 216,444千円</p> <p>※3 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年 3月31日</p> <p>再評価前の 帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価及び 減損処理後 2,417,628千円 の帳簿価額</p> <p>また、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を609,613千円下回っております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い _____
5 偶発債務 (株)山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 14,310千円 (株)セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 55,374千円	5 偶発債務 (株)セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 41,291千円	5 偶発債務 (株)セイコークマモト(関係会社)の銀行借入等に対する保証債務 46,423千円
※6 受取手形割引高 231,126千円 受取手形裏書譲渡高 1,146千円	※6 _____	※6 受取手形割引高 211,003千円 受取手形裏書譲渡高 2,853千円
※7 _____	※7 当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 60,534千円	※7 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 85千円 受取配当金 2,482千円 賃貸料 5,478千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 48,198千円 受取配当金 3,757千円 賃貸料 5,961千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 780千円 受取配当金 3,651千円 賃貸料 11,119千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,260千円 手形等売却損 3,066千円 増資関連諸費用 61,856千円	※2 —————	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 2,098千円 手形等売却損 5,927千円 増資関連諸費用 213,499千円
※3 特別利益のうち主なもの —————	※3 特別利益のうち主なもの 退職給付引当金 戻入額 83,337千円 貸倒引当金戻入額 15,439千円	※3 特別利益のうち主なもの —————
※4 特別損失のうち主なもの —————	※4 特別損失のうち主なもの 設備撤去費用 18,329千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 4,912千円 補助材料償却損 48,020千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 37,097千円 無形固定資産 3,637千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 43,714千円 無形固定資産 3,895千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 83,691千円 無形固定資産 7,439千円
※6 当社は、前事業年度において計上した減損損失の見直しを行いました。 その結果、前事業年度に処理した金額との差額4,720千円を特別損失として計上しております。 (減損損失修正額の内訳) 土地減損損失修正額4,204千円 建物減損損失修正額 516千円 また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円および土地再評価差額金修正額180,335千円が発生しております。	※6 —————	※6 当社は、前事業年度において計上した減損損失の見直しを行いました。 その結果、前事業年度に処理した金額との差額4,720千円を特別損失の「その他」に計上しております。 (減損損失修正額の内訳) 土地減損損失修正額4,204千円 建物減損損失修正額 516千円 また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円および土地再評価差額金修正額180,335千円が発生しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,577	—	—	1,577

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>375,564</td> <td>228,003</td> <td>93,837</td> <td>53,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241,811</td> <td>158,703</td> <td>-</td> <td>83,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617,375</td> <td>386,707</td> <td>93,837</td> <td>136,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	375,564	228,003	93,837	53,723	その他	241,811	158,703	-	83,107	合計	617,375	386,707	93,837	136,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>324,946</td> <td>217,074</td> <td>79,487</td> <td>28,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235,036</td> <td>196,132</td> <td>-</td> <td>38,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,982</td> <td>413,207</td> <td>79,487</td> <td>67,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	324,946	217,074	79,487	28,384	その他	235,036	196,132	-	38,903	合計	559,982	413,207	79,487	67,287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>365,346</td> <td>230,834</td> <td>93,837</td> <td>40,674</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>241,811</td> <td>180,373</td> <td>-</td> <td>61,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607,157</td> <td>411,207</td> <td>93,837</td> <td>102,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	365,346	230,834	93,837	40,674	工具器具及び備品	241,811	180,373	-	61,438	合計	607,157	411,207	93,837	102,112
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	375,564	228,003	93,837	53,723																																																										
その他	241,811	158,703	-	83,107																																																										
合計	617,375	386,707	93,837	136,831																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	324,946	217,074	79,487	28,384																																																										
その他	235,036	196,132	-	38,903																																																										
合計	559,982	413,207	79,487	67,287																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	365,346	230,834	93,837	40,674																																																										
工具器具及び備品	241,811	180,373	-	61,438																																																										
合計	607,157	411,207	93,837	102,112																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105,134千円 1年超 86,440千円 合計 191,574千円 リース資産減損勘定中間期末残高 48,032千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 68,311千円 1年超 18,128千円 合計 86,440千円 リース資産減損勘定中間期末残高 12,500千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 91,323千円 1年超 46,813千円 合計 138,137千円 リース資産減損勘定期末残高 29,988千円																																																												
(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,593千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,044千円 減価償却費相当額 36,208千円 支払利息相当額 2,570千円	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,533千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,488千円 減価償却費相当額 34,825千円 支払利息相当額 1,447千円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 77,701千円 リース資産減損勘定の取崩額 36,088千円 減価償却費相当額 71,068千円 支払利息相当額 4,579千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

前中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

1. 重要な新株の発行

平成17年4月26日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

なお、当該新株予約権について、平成17年8月3日付け関東財務局へ有価証券届出書を提出し、同年8月11日にその効力が発生しております。概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

当該新株予約権の権利行使により平成17年10月1日より同年11月30日までの間に発行済株式数が17,300千株、資本金が207,600千円及び資本準備金が174,730千円それぞれ増加しております。

2. 重要な子会社の設立

当中間会計期間末以降に中長期的な利益創出のため下記の会社を設立しました。

(1) (株)J-net レンタリース京都

資本金 60,000 千円
出資比率 100%
設立日 平成 17 年 10 月 3 日
事業内容 レンタリース事業

(2) (株)Y's アセットマネジメント

資本金 90,000 千円
出資比率 100%
設立日 平成 17 年 10 月 3 日
事業内容 新規投資案件の取得 資本提携への対応

3. 株式取得による会社等の買収

当中間会計期間末以降に中長期的な利益創出のため平成17年12月12日付で下記の会社の株式全部の譲受契約を締結いたしました。

契約先 三井物産(株)
譲受会社名 三陽工業(株)
事業内容 通信用電線の製造・販売
最近の事業年度における業績

科目	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	1,949	2,032
営業利益	18	41
当期純利益	9	11

取得時期 平成 17 年 12 月 19 日 予定

取得株式 1,100,000 株

出資比率 100%

取得金額 160,000 千円

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

株式会社アールエスの株式取得による資本提携

(1) その旨及び目的

同社は 25 年以上にわたりアミューズメント機器卸事業を行っている老舗であり、国内外における知名度も高く、アミューズメント業界全般への取引展開の可能性を有していることから、当グループとのシナジー効果も十分期待できるものと考え、株式会社アールエスの株式を 49%取得いたしました。

(2) 資本提携の方法

既存株主からの株式譲受

(3) 資本提携する会社の名称及び規模

名称 (株)アールエス

住所 福岡市東区原田三丁目 5 番 21 号

社長 代表取締役社長 神宮司 憲人

資本金 50,000 千円

従業員 26 名(ほかパート 70 名)

(4) 株式取得の時期

平成 18 年 10 月 31 日

(5) 取得金額

268,522 千円

(6) 株式取得後の所有割合

49%

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

記載すべき事項はありません。

(2) その他

重要な訴訟事件等

前事業年度の有価証券報告書に記載した京都地方裁判所にて係争中の訴訟の進捗状況は次の通りであります。

(株)ボストン投資顧問及び(株)アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求

(訴訟物の価格) 660,000千円

(株)アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価格) 555,045千円

平成18年8月3日に15,000千円を回収しております。

(株)日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価格) 470,680千円

なお、上記に係わる債権については、全額を中間貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。